

令和7年度決算の概要について

行政経営部 財政課

令和7年度決算が確定しました

令和7年度一般会計決算は、歳入が2,500億円台となり、市税収入は4年連続で増加し、初めて1,000億円の大台に到達し、過去最大の1,012億円余となりました。

実質公債費比率や将来負担比率など、健全化判断比率は早期健全化基準を大幅に下回っており、本市の財政は引き続き健全な状況にあります。

決算規模（一般会計）	令和7年度
歳入決算額	2,537億2,673万円
歳出決算額	2,446億2,733万円
歳入歳出差引額	90億9,940万円
実質収支額	45億5,728万円

賃金上昇などによる給与所得の増に伴う
個人市民税の増

子ども・子育て支援の充実やアークタウン
宇都宮の整備に伴う増

令和7年度決算の概要について

財政指標（普通会計）	令和7年度	令和6年度
経常収支比率	97.1%	96.4%
公債費負担比率	9.8%	9.7%
市債現在高	1,448億1,209万円	1,436億4,945万円
積立基金現在高	163億6,691万円	212億 779万円
うち財政調整基金	74億 761万円	110億3,683万円
うち減債基金	32億2,924万円	35億 760万円
うち公共施設等整備基金	2億3,981万円	5億 818万円

- ・ 経常収支比率は、扶助費や人件費、物件費などの伸びが、市税収入の伸びを上回り、過去最大となった
- ・ 公債費負担比率は横ばいであり、目標を達成している
- ・ 積立基金現在高は、財源調整に活用したことから減少した

健全化判断比率	令和7年度	令和6年度	早期健全化基準
実質赤字比率※1	該当なし	該当なし	11.25%
連結実質赤字比率※2	該当なし	該当なし	16.25%
実質公債費比率※3 (3か年平均)	4.7% 〔単年度〕 5.4%〕	4.2% 〔単年度〕 4.9%〕	25.0%
将来負担比率※4	54.9%	50.4%	350.0%

- ・ 健全化判断比率は、国が定める基準を大幅に下回っている

- ※1 実質赤字比率：一般会計等の赤字を示すもの
 ※2 連結実質赤字比率：一般会計等と公営事業会計を連結した会計の赤字を示すもの
 ※3 実質公債費比率：一般会計等に公営事業会計や一部事務組合等を連結した債務返済の財政負担度を示すもの
 ※4 将来負担比率：一般会計等に公営事業会計や第三セクター等を連結した債務残高の財政負担度を示すもの

令和7年度決算の概要について

1 一般会計予算規模

当初予算額	①	2,406億3,000万円
前年度（R6）からの繰越額	②	113億2,011万円
補正予算額	③	110億8,298万円
最終予算額	(①+②+③)	2,630億3,309万円
翌年度（R8）への繰越額	④	105億4,097万円

224億309万円の増

□ 補正予算額（③）の主な内訳

- ・ 物価高騰対策給付金給付事業費 26億円
- ・ 私立保育園費 19億円
- ・ 物価高対応子育て応援手当支給事業費 16億円
- ・ 過誤納還付金 14億円

2 一般会計決算の概要

決算規模

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入決算額	2,537億2,673万円	2,427億1,621万円	110億1,052万円	4.5%
歳出決算額	2,446億2,733万円	2,364億3,764万円	81億8,969万円	3.5%
歳入歳出差引額	90億9,940万円	62億7,857万円	28億2,083万円	44.9%
実質収支額	45億5,728万円	35億1,605万円	10億4,123万円	29.6%

※ 実質収支額とは、歳入歳出の差引額から、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたもの

□ 実質収支額：45億円余（前年比＋10億円）

- ・ 賃上げによる所得水準の上昇や本市がこれまで実行してきたソフト・ハード両面の投資効果に伴う市税の増などの自主財源の確保や、効果的・効率的な事務執行の徹底による歳出の抑制などに伴い増加した。

※ 四捨五入の関係で合計や増減額が一致しない場合がある。

令和7年度決算の概要について

ア 歳入の主な内容

主な項目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
市税	1,012億5,049万円	955億4,082万円	57億 967万円	6.0%
うち個人市民税	379億8,076万円	335億9,666万円	43億8,410万円	13.0%
うち法人市民税	96億4,910万円	96億2,413万円	2,497万円	0.3%
うち固定資産税	386億6,792万円	376億1,409万円	10億5,383万円	2.8%
地方特例交付金	4億9,135万円	29億3,819万円	△ 24億4,684万円	△ 83.3%
地方消費税交付金	152億9,635万円	141億6,444万円	11億3,191万円	8.0%
地方交付税	27億6,859万円	35億4,290万円	△ 7億7,431万円	△ 21.9%
国庫支出金	560億7,078万円	532億8,877万円	27億8,201万円	5.2%
市債	145億2,130万円	114億8,330万円	30億3,800万円	26.5%

- ❑ 市税：1,012億円余（前年比＋57億円）
 - ・ 賃金上昇などによる給与所得の増加に伴い個人市民税が増加（＋43億円）した。
- ❑ 地方特例交付金：4億円余（前年比△24億円）
 - ・ 定額減税の実施による個人市民税の減収分などを補填するための特例交付金が減少（△23億円）した。
- ❑ 地方交付税：27億円余（前年比△7億円）
 - ・ 市税の増加により当初不交付とされた普通交付税は、再算定により交付された。
- ❑ 国庫支出金：560億円余（前年比＋28億円）
 - ・ 児童手当制度拡充の通年化に伴い増加（＋25億円）した。
- ❑ 市債：145億円余（前年比＋30億円）
 - ・ アークタウン宇都宮の整備に伴う公園緑地整備債やスケートセンターの整備に伴うスポーツ施設整備債の発行額が増加（＋23億円）した。

※ 四捨五入の関係で合計や増減額が一致しない場合がある。

令和7年度決算の概要について

イ 歳出（性質別）の主な内容

主な項目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
義務的経費	1,229億3,214万円	1,207億2,134万円	22億1,080万円	1.8%
うち人件費	333億9,785万円	326億1,312万円	7億8,473万円	2.4%
うち扶助費	757億3,078万円	747億4,841万円	9億8,237万円	1.3%
うち公債費	138億 351万円	133億5,981万円	4億4,370万円	3.3%
投資的経費	315億8,388万円	261億4,009万円	54億4,379万円	20.8%
うち普通建設事業費	315億2,795万円	259億6,633万円	55億6,162万円	21.4%
その他の経費	901億1,131万円	895億7,622万円	5億3,509万円	0.6%
うち物件費	355億5,534万円	353億 412万円	2億5,121万円	0.7%
うち補助費等	206億7,378万円	189億8,487万円	16億8,892万円	8.9%
うち繰出金	131億 665万円	126億6,454万円	4億4,210万円	3.5%

□ 義務的経費：1,229億円余（前年比＋22億円）

- ・ 扶助費において、定額減税補足給付金支給事業費などの臨時的経費が減少（△37億円）した。一方で、児童手当費や障がい者自立支援費などの経常的経費が増加（＋47億円）した。

□ 投資的経費：315億円余（前年比＋54億円）

- ・ アークタウン宇都宮（＋22億円）やスケートセンター（＋8億円）などの整備に伴い増加した。

□ その他の経費：901億円余（前年比＋5億円）

- ・ 物件費において、自治体情報システムの標準化対応や教科書の改訂による教科書給与費などの臨時的経費が減少（△12億円）した。一方で、物価高騰の影響などに伴い経常的経費が増加（＋15億円）した。
- ・ 補助費等において、小中学校・保育施設等の給食費への支援などの実施に伴い増加（＋10億円）した。

※ 四捨五入の関係で合計や増減額が一致しない場合がある。

3 特別会計決算の概要 決算規模（10特別会計）

	令和7年度	令和6年度（※1）	増減額	増減率
歳入	1,376億 559万円	1,273億9,835万円	102億 724万円	8.0%
歳出	1,361億4,370万円	1,256億5,605万円	104億8,765万円	8.3%

※1 比較のため、令和6年度末で廃止となった宇大東南部第1土地区画整理事業特別会計を除く。

❑ 競輪特別会計

- ・ 車券発売収入が増加（歳入：＋90億円）した。
- ・ 車券発売収入の増加に伴い勝者投票券払戻金が増加（歳出：＋67億円）した。

❑ 介護保険特別会計

- ・ 第一号被保険者数の増加に伴い保険給付費が増加（歳出：＋12億円）した。

❑ 後期高齢者医療特別会計

- ・ 後期高齢者医療広域連合への納付金が増加（歳出：＋6億円）した。

※ 四捨五入の関係で合計や増減額が一致しない場合がある。

4 主な財政指標（普通会計）

財政指標	令和7年度	令和6年度	増減比・増減額	本市の目標
経常収支比率	97.1%	96.4%	0.7ポイント	80%台
公債費負担比率	9.8%	9.7%	0.1ポイント	15%以内
市債現在高	1,448億1,209万円	1,436億4,945万円	11億6,264万円	1,000億円以内
積立基金現在高	163億6,691万円	212億779万円	△48億4,088万円	—
うち財政調整基金	74億761万円	110億3,683万円	△36億2,922万円	100億円程度
うち減債基金	32億2,924万円	35億760万円	△2億7,836万円	30億円程度
うち公共施設等整備基金	2億3,981万円	5億818万円	△2億6,837万円	計画的な積立

□ 経常収支比率：97.1%（前年比+0.7ポイント）

- ・ 物件費や扶助費などの経常的経費一般財源の増加（+44億円）に伴い増加した。

□ 公債費負担比率：9.8%（前年比+0.1ポイント）

「経常収支比率」＝「人件費、扶助費、公債費など経常的な経費に使われる一般財源」÷「市税などの経常一般財源」

□ 市債現在高：1,448億円余（前年比+12億円）

- ・ 臨時財政対策債が減少（△32億円）した。一方で、河川整備債（+16億円）やスポーツ施設整備債（+15億円）、公園緑地整備債（+12億円）の増加に伴い増加した。

「公債費負担比率」＝「公債費に使われる一般財源」÷「一般財源総額」

□ 積立基金現在高：163億円余（前年比△48億円）

- ・ 財政調整基金や減債基金を財源調整に活用したことに伴い減少した。

5 健全化判断比率等の概要

(1) 健全化判断比率

項 目	内 容	令和7年度	令和6年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	一般会計等の実質赤字の標準財政規模（※1）に対する割合を表す指標	該当なし	該当なし	11.25%
②連結実質赤字比率	企業会計等を含めた全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する指標	該当なし	該当なし	16.25%
③実質公債費比率 （3か年平均）	一般会計等が負担する実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する割合を表す指標	4.7% 〔単年度 5.4%〕	4.2% 〔単年度 4.9%〕	25.0%
④将来負担比率	一般会計等における債務負担残高など将来の財政負担の標準財政規模を基本とした額に対する割合を表す指標	54.9%	50.4%	350.0%

※1 「標準財政規模」は、地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示すもので、本市の令和7年度の標準財政規模は約1,131億円である。

□ 実質公債費比率（3か年平均）：4.7%（前年比+0.5ポイント）

□ 将来負担比率：54.9%（前年比+4.5ポイント）

- ・ 公営企業債等繰入見込額の増加（+44億円）や充当可能基金の減少（△40億円）に伴い増加した。

令和7年度決算の概要について

(2) 資金不足比率

項 目	内 容	会計名	令和7年度	令和6年度	経営健全化 基準
資金不足比率	公営企業会計の各会計の資金不足額の事業の規模に対する割合を表す指標	水道事業	該当なし	該当なし	20.0%
		下水道事業	該当なし	該当なし	
		中央卸売市場事業	該当なし	該当なし	

令和7年度決算の概要について

健全化判断比率等の対象について

会計名称と分類					
一般会計	一般会計等	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
特別会計	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 各土地区画整理事業 【鶴田第2, 宇大東南部第2, 岡本駅西】 育英事業				
	公営事業会計 国民健康保険 介護保険 後期高齢者医療 競輪 駐車場				
	公営企業会計 (法適用) 水道事業 下水道事業 中央卸売市場事業				資金不足比率※1
一部事務組合, 広域連合 栃木県後期高齢者医療広域連合 栃木県市町村総合事務組合					※1 公営企業会計ごとに算定
地方公社, 第三セクター 土地開発公社 栃木県信用保証協会					

6 総括

(1) 令和7年度決算について

- ・ 歳入については、市税収入が令和7年度決算において初めて1,000億円の大台に到達し、過去最大を更新した。
- ・ 歳出については、子ども・子育て支援や福祉サービスの充実・強化に積極的に取り組んだほか、賃金や物価の上昇により、扶助費や物件費などの消費的経費が増加した。
- ・ 経常収支比率は過去最大の97.1%となるとともに、財政調整基金は減少した。一方で、実質公債費比率や将来負担比率など健全化判断比率は、早期健全化基準を大幅に下回るとともに、公債費負担比率は目標を達成しており、実質収支額も黒字で適正な規模となっていることから、引き続き健全な状況にある。

(2) 今後の取組について

- ・ 令和8年度以降において、歳入については、賃上げによる所得水準の上昇や本市がこれまで実行してきたソフト・ハード両面の投資効果に伴う市税の増など、自主財源の増加が見込まれる。一方で、歳出については、賃上げによる人件費の伸びや、保育給付費の公定価格引上げなどによる扶助費の伸び、物価高騰による物件費の伸びが著しく、歳出が歳入を上回ることが見込まれる。
- ・ 本市が目指すスーパースマートシティの実現に向けて、未来への投資に必要な財源を確保するためには、地域全体で稼ぐ力を高める必要がある。そのため、市税をはじめとする自主財源の拡大を図ることで「財政運営の長期的な安定性」を確保するほか、施策・事業の再構築「リデザイン&リビルド」の推進などの「行政資源配分の最適化」や「行政経営基盤の強化」の取組をこれまで以上に強化し、「持続可能な財政構造」の確立を図っていく。